

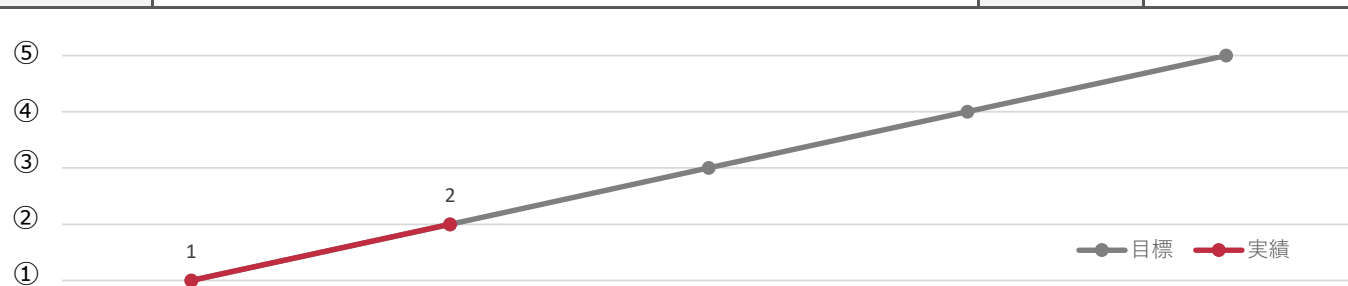
大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(1)	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	—	A
取組	①	デジタル技術導入の検討	担当課	情報政策課		

取組概要	主に人的作業による現行業務群において、AI(※1)やRPA(※2)等のデジタル先進技術の導入余地を検証し、順次実用化に向けた検討を行う。						
現状	様々な要因によって業務範囲が広がり続けている一方、自治体は限られた人員による対応が求められている。このような状況下においても、サービスの水準を維持しつつ、行政運営を存続していくため、デジタル技術導入に係る検証作業や投資資本の確保等、デジタル・ガバメントの実用化までに取り組むべき工程を整理し、固有事務における人的作業の自動化・高度化を計画的に推進していく必要がある。						
将来像	デジタル技術が積極的に活用されることで、業務の生産性が高められ、職員が効率的に働くことができる環境が整備されている。						
グラフ	指標	デジタル技術導入に係る検証進捗			単位	—	用語の説明・特記事項
						※1：AI 『Artificial Intelligence』人間の脳の役割を機械に代替させるコンピュータシステムのこと。人工知能。 ※2：RPA 『Robotics Process Automation』ロボットによる業務自動化のこと。	
計画内容 成果	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】		
	導入事例の調査	導入可能事業の調査 (ビジネスチャットツールの試行、導入検討)	デジタル技術の試験導入 (ビジネスチャットツールの本格導入)	導入事業の効果検証	デジタル技術の本格導入		
	AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査	DX推進実施計画の策定により、デジタル化による行政運営の効率化を検討 ビジネスチャットツール試用開始。生成AI正式運用開始					

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(1)	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	—	A
取組	②	行政手続オンライン化	担当課	情報政策課		

取組概要	マイナンバーカードを用いたオンライン申請サービスの利用を拡大し、住民サービスの利便性向上と事務効率化を図る。				
現状	対面機会の減少による感染症の予防、窓口業務効率化、住民負担の軽減等、多方面の課題を統合的に解決するため、制度自体の浸透やデジタルデバйд対策等、国の政策に足並みを揃えつつ、自治体として更なる啓発努力が必要である。				
将来像	ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有し、多くの市民が簡素化された各種行政手続やサービスの恩恵を受けることができています。				
グラフ	指標	手続きオンライン化システムの整備に係る導入進捗	単位	—	用語の説明・特記事項
					
計画内容・成果	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
	・オンライン申請サービスの導入	・オンライン申請サービス本格運用開始	・導入効果の検証	・オンライン申請手続き数拡大検討	・オンライン申請手続き数拡大
	・AIやRPA等の自動化ツールに加え、自治体で導入実績のあるビジネスチャットツールについて調査	・オンライン申請サービス本格運用開始 ・マイナンバーカードを利用し、簡単なタッチ操作により、住民票等を交付申請ができる「らくらく窓口サービス」の運用開始			

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(1)	デジタル・ガバメント	担当部	企画政策部	—	A
取組	③	庁内統合データの開発	担当課	企画調整課		

取組概要	政策形成、予算・決算資料作成、外部照会対応、事業進捗管理等、幅広い場面で活用することのできる事業のデータベースを作成、運用する。				
現状	総合計画等による全庁的な施策進捗の管理や、各種庁内検討委員会による情報共有は実施されているものの、事業の詳細な情報は所管課ごとに管理するデータベースに依存しており、組織横断的な情報収集に大きな労力を要している。				
将来像	庁内のあらゆる職員が、各種情報が一元化された統合データを活用し、合理的に情報収集や進捗管理を行うことができる。 また、統合データから多角的に事業情報を抽出することで、客観性の高い施策の立案・評価がなされている。				
 グラフ	指標	統合データ開発進捗	単位	—	用語の説明・特記事項
					※1：UI 『User Interface』機械と利用者の間で情報をやりとりするための接点のこと。特にweb制作やアプリにおいては、画面などの見た目や操作性のことを指す。
・計画内容 ・成果	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
	・システムイメージの具体化、庁内周知	・データフォーマットの調査、整理 ・クラウドツールの活用	・β版（機能限定版）アプリケーションの試験運用	・β版アプリケーションの効果検証 ・アプリケーションの改良、連携	・システム本格運用
	・システムの目的や機能を定義し、クラウドツール上でデモ版のアプリを作成。UI（※）の課題について検証中。	・事務事業評価の照会のとりまとめ作業において、クラウドツールを活用し、事業データ収集・資料作成を行った。			

取組概要	職員が仕事と生活をバランスよく両立できるよう、庶務システム等による客観的労務管理と年次有給休暇の取得促進に取り組む。					
現状	女性職員割合や男性の育児参加が増えつつある中、これまでの長時間在庁・長時間勤務を前提とした働き方では組織も個人も立ちゆかなくなっていくとの将来懸念があり、勤務時間管理の徹底や職員への意識改革によるワークライフバランスの推進が求められている。					
将来像	男女全ての職員において、それぞれのライフスタイルに合ったメリハリのある働き方が尊重され、高いモチベーションをもって業務に従事することができている。					
グラフ	指標	年次有給休暇10日以上取得率		単位	%	用語の説明・特記事項
計画内容 成果	R4	R5	R6	R7	R8	
	・10日以上取得 95人 職員数 504人※ ※育休等5人を除いた数 ・夏季休暇の取得期間（申請可能期間）を延長	・10日以上取得 260人 職員数 502人※ ※育休等6人を除いた数				

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
	基本項目	(2) 働き方改革	担当部	企画政策部	—	A
	取組	② 業務プロセスの改善	担当課	情報政策課		

取組概要	BPR(※1)の実現に向け、業務全体の見える化と省力化について、実施プロセスを検討・実行する。					
現状	『BPRの取組の徹底』については、デジタル社会の実現や働き方改革の推進に向け、国が推進する自治体DX(※2)の中でも重要事項として位置づけられており、段階的な導入と拡大が求められている。					
将来像	共通業務や定型業務が省力化され、職員でなければならない企画立案や市民対応等の業務に注力することができている。					
グラフ ・計画内容 ・成果	指標	BPR導入進捗		単位	—	用語の説明・特記事項
	⑤ ④ ③ ② ① 1 2 ● 目標 ● 実績					
	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】	
	・BPR取組事例の調査	・BPRに関する研修・実施方法検討 ・試行可能な部署や業務の選定	・BPR試行および検証	・BPR候補拡大	・BPR候補拡大	
	・窓口業務支援システムについて調査。BPRの方針についてポイントを整理。	庁内業務の取りまとめにkintone（申請フォーム）を活用することで、一部業務がオンライン化され、必然的にBPRにつながってきた。				※1：BPR 『Business Process Re-engineering』 業務プロセスの再設計のこと。 単にICTツールを導入することではなく、業務の工程や量、手法を分析したうえで、業務手法の見直しを行う。 ※2：DX 『Digital Transformation』 データに基づき、業務形態や組織構造を変革すること。

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(2)	働き方改革	担当部	総務部	—	C
取組	③	多様な働き方の実現	担当課	総務課		

取組概要	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、時間や場所に制約されないテレワークの導入を検討し、有事における業務継続体制を確保する。					
現状	育児や介護等により時間的制約のある職員が増加する中、突発的な自然災害や新型感染症等の対応により、平時とは異なる労働環境の中での業務継続が求められており、生産性と柔軟性を重視した新たな働き方の提供が必要である。					
将来像	持ち帰り型の在宅勤務制度が積極的に活用されることで、感染拡大期における業務継続体制を確保と職員のワークライフバランスの実現を図り、良質な市民サービスが柔軟かつ持続的に提供されている。					
グラフ	指標	テレワーク推進に係る検証進捗		単位	-	用語の説明・特記事項
計画内容 ・成果	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】	※1：スプリットチーム 感染拡大期における職員の感染拡大防止のためのテレワークを活用したチーム分けによる交替勤務のこと。
	・スプリットチーム（※1）移行体制確認 ・テレワーク制度 年間利用63件 ・BCPに基づき、テレワーク移行体制の基礎を整理	→ ・実態調査、課題検証 ・導入自治体事例等の調査 ・テレワーク制度 年間利用39件	→ ・関係課と環境整備について協議	→ ・環境整備（公共施設のスペースを活用したサテライトオフィス増設など）	→ →	

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(3)	行政のスリム化	担当部	企画政策部	130%	A
取組	①	民間企業との包括連携	担当課	企画調整課		

取組概要	多岐分野において、パブリックマインドのある民間企業等との包括連携協定を締結し、連携事業を拡大する。					
現状	行政資源の効率的運用と地域の活性化が求められる中、民間企業等においては、CSR(※1) の意識の高まりに伴い、自社利益の追求にとられない、地域の一員としての社会貢献活動が活発化してきている。					
将来像	行政と企業等がそれぞれの資源やノウハウを相互に活用することで、行政が単独で実施するよりも効率的に、質の高い市民サービスが提供されている。					
グラフ	指標	包括連携協定締結数		単位	件	用語の説明・特記事項
・計画内容 ・成果	R4	R5	R6	R7	R8	※1：CSR 『Corporate Social Responsibility』 企業の社会的責任のこと。組織活動が地域・社会へ与える影響に責任をもち、適切な意思決定をすることを指す。
	新規締結：2件 ①株式会社モンベル ②福島県立テクノアカデミー会津 ※R4年度初期値：8件	新規締結：3件 ①株式会社ファミリーマート ②セイコーエプソン株式会社 ③マツモトプレジジョン株式会社等				

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(3)	行政のスリム化	担当部	企画政策部	—	A
取組	②	市民協働手法の開拓	担当課	地域振興課		

取組概要	地域住民がまちづくりに対し自主的・主体的に取り組む意識を高め、支援する仕組みを構築することで、地域課題の総合的な解消を図る。				
現状	人口減少等により生じている様々な課題に対し、地域を熟知する地域住民らによる主体的な課題解決を促すため、行政としてその支援を行っていく仕組みを構築することが必要である。				
将来像	住民が自分の住む地域の課題解決や将来像の実現に対して高い取組み意識をもち、市民主体による協働のまちづくりにより、まちづくり及び住民自治が推進されている。				
グラフ	指標	市民協働推進に係る事業進捗	単位	—	用語の説明・特記事項
					※1：協働モデル支援事業 ①わくわく地域づくり活動支援 枠②地域わくわくプラン策定枠の 2メニューによって構成される補助金。 補助メニュー①は広域的地域住民組織の策定するプランに基づく活動を支援（プラン①）し、補助メニュー②は広域的住民組織のプラン策定を支援（プラン②）する。
計画内容 成果	R4【フェーズ①】	R5【フェーズ②】	R6【フェーズ③】	R7【フェーズ④】	R8【フェーズ⑤】
	・協働モデル支援事業 こまがた元気会 ・プラン①に基づく地域づくり活動実施（～R5年） ・プラン②策定 山都まちづくり設立準備会 ・プラン②策定に向け準備会内で検証	→ ・プラン①の検証実施 ・プラン②に基づく地域づくり活動実施（～R7） 山都まちづくり協議会 ・プラン②の策定	→ 県サポート事業等の活用	→ 県サポート事業等の活用	→ 県サポート事業の展開 検証を踏まえ新たな手法による支援事業展開構築

大綱	1	市民サービス向上のための事務事業改革	方式	バックキャスト	年度達成度	進捗評価
基本項目	(3)	行政のスリム化	担当部	保健福祉部	200%	A
取組	③	複合施設の利用促進	担当課	こども課		

取組概要	教育・子育て機能や文化機能が集約された『ひとづくり・交流拠点複合施設（アイデミきたかた）』の利用を促進し、市民の利便性向上と市民交流機会の創出を図る。																							
現状	第1期工事が竣工し、令和4年4月より供用が開始されたアイデミきたかたは、屋内子ども遊び場めぐらざを中心施設とし、子育て支援施設と看護・介護人材養成室の機能を複合しており、第2期工事では、図書館や交流創出・活動支援施設の建設を予定している。																							
将来像	多機能が集約化された複合施設が活発に利用されることで、子どもの健康増進や子育て支援、地域医療体制の充実、多彩な学習や多様な交流が実現されるだけでなく、利用者・管理者双方の時間的・空間的なコスト縮減がなされている。																							
グラフ	指標	アイデミきたかた年間利用者数		単位	千人	用語の説明・特記事項																		
	<table><caption>アイデミきたかた年間利用者数 (千人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>55.3</td><td>106.60</td></tr><tr><td>R5</td><td>55.9</td><td>111.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>56.4</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>56.9</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>57.4</td><td></td></tr></tbody></table> (※1)				年度		目標	実績	R4	55.3	106.60	R5	55.9	111.9	R6	56.4		R7	56.9		R8	57.4		
年度	目標	実績																						
R4	55.3	106.60																						
R5	55.9	111.9																						
R6	56.4																							
R7	56.9																							
R8	57.4																							
・計画内容 ・成果	R4	R5	R6	R7	R8	※1：現状（R4時点）では、屋内子ども遊び場めぐらざ、子育て支援施設、看護・介護人材養成室の利用者数の計画値を掲載しているが、第2期工事の竣工に伴い、図書館や交流創出・活動支援施設の利用者数を加味した指標に変更するため、令和8年度は計画値を設定していない。																		
	利用者内訳 ・子ども関係 ▶100,479人 看護・介護人材関係 ▶6,155人 合計 106,634人	〔第2期施設基本設計〕 利用者内訳 ・子ども関係 ▶107,521人 看護・介護人材関係 ▶4,378人 合計 111,899人	〔第2期施設実施設計予定〕	〔第2期施設着工予定〕	〔第2期施設竣工予定〕 R9年度より会館予定																			

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(1)	人づくり			担当部	総務部	A
取組		①	新任職員サポート体制の強化			担当課	総務課	

取組概要	新任職員の労働意欲と基礎力を向上させるため、積極的対話を前提としたサポート体制を構築し、組織全体で育成に取り組む。																						
現状	VUCA時代(※1)の中でも、柔軟な思考と主体性を持って行動できる職員を養成するため、管理監督職に限らず、職場全体で活発なコミュニケーションを重視した新人育成を行う必要がある。																						
グラフ	指標	新任職員の業務理解度（※2）			単位	%	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>新任職員の業務理解度 (※2)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>75.0</td><td>73.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>80.0</td><td>74.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>85.0</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>90.0</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>95.0</td><td></td></tr></tbody></table>							年度	目標 (%)	実績 (%)	R4	75.0	73.0	R5	80.0	74.2	R6	85.0		R7	90.0		R8
年度	目標 (%)	実績 (%)																					
R4	75.0	73.0																					
R5	80.0	74.2																					
R6	85.0																						
R7	90.0																						
R8	95.0																						
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8		※1：VUCA時代 『Volatility Uncertainty Complexity Ambiguity』 （変動・不確実・複雑・曖昧） 将来の予測が困難な状態、またその時代のこと。 ※2：新規採用職員に対し、年度末に実施する業務理解度調査にて、『概ね理解できている』と回答したものの割合。																
	・サポーターへ負荷が集中 ・教育内容の偏向に対し懸念あり	・新採用職員が自発的に相談できる雰囲気づくり																					
方針	・複数人体制によるサポートの検討 ・統一化された指導水準の整備 ・新規採用職員の自己分析による理解度の見える化（サポーター記録書の改訂）																						

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目	(1)	人づくり			担当部	総務部	B
	取組	②	職員研修の推進			総務課	

取組概要	喜多方市人材育成基本方針に基づき、各職層に必要な能力等の向上を図るため、職場内研修、職場外研修を実施し、長期的に人材を育成する。																					
現状	人口減少、少子高齢化の進行や市民ニーズの複雑多様化する中、地方自治の果たす役割は大きく、職員の意識改革、能力、資質の向上を図る必要がある。																					
グラフ	指標	受講者アンケートにて『理解できた』と回答した職員割合		単位	%	用語の説明・特記事項																
	<table><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>75.0</td><td>71.9</td></tr><tr><td>R5</td><td>80.0</td><td>67.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>85.0</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>90.0</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>95.0</td><td></td></tr></tbody></table>						年度	目標 (%)	実績 (%)	R4	75.0	71.9	R5	80.0	67.8	R6	85.0		R7	90.0		R8
年度	目標 (%)	実績 (%)																				
R4	75.0	71.9																				
R5	80.0	67.8																				
R6	85.0																					
R7	90.0																					
R8	95.0																					
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8																	
	・ 職員のキャリアに応じ、個別最適化された能力開発が必要 ・ 対象者の業務都合に配慮した研修企画	・ 職員のキャリアに応じ、個別最適化された能力開発が必要 ・ 対象者の業務都合に配慮した研修企画																				
方針	・ 従来の職位をベースとした研修に加え、世代やキャリアパスに応じた教養研修を検討 ・ 研修 1 コマの短縮化、複数回開催によるスケジュール配慮 ・ 内部講師の育成を検討																					

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(1)	人づくり			担当部	総務部	D
取組		③	職員提案制度			担当課	総務課	

取組概要	市の施策及び事務事業の改善に関する提案を奨励することにより、職員の市政に対する参画意識の高揚及び行政効果の向上を図るため、職員提案制度を実施する。																						
現状	提案の採否に要する時間の短縮や、検討・改善状況の明示等、職員の改善に対する意識・意欲を減退させないような制度の運営と積極的な提案の啓発が必要である。																						
グラフ	指標	職員提案数			単位	件	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>職員提案数実績と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>R5</td><td>20</td><td>2</td></tr><tr><td>R6</td><td>20</td><td>2</td></tr><tr><td>R7</td><td>20</td><td>2</td></tr><tr><td>R8</td><td>20</td><td>2</td></tr></tbody></table>							年度	目標	実績	R4	20	20	R5	20	2	R6	20	2	R7	20	2	R8
年度	目標	実績																					
R4	20	20																					
R5	20	2																					
R6	20	2																					
R7	20	2																					
R8	20	2																					
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8																		
	・提案内容の再現性の確保（予算化、運営課題の解消等）	【課題】 ・提案内容の再現性の確保（予算化、運営課題の解消等）																					
方針	・ 実行主体を提案者に限らない、組織越境的連携を前提としたフォローアップ体制の構築 ・ 該当部局との円滑な協議・調整																						

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(2)	創意工夫			担当部	企画政策部	A
取組		①	若手職員勉強会			担当課	企画調整課	

取組概要	DXやSDGs等、トレンドが次々と更新されていく先進分野において、デジタルネイティブ(※1)世代を中心に勉強会や討論を実施する。																					
現状	昨今国を中心に進められている先進分野については、世界的情勢の変化やIT技術の進化等に伴い、絶え間なく情報が更新され続けているため、デジタルデバイスやグローバリゼーション(※2)に対して比較的造詣の深い若い世代を中心とした意識改革・資質向上が必要である。																					
グラフ	指標	参加者アンケートにて『有益であった』と回答した職員割合		単位	%	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>参加者アンケート結果（『有益であった』と回答した職員割合）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>70.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>70.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>75.0</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>75.0</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>80.0</td><td></td></tr></tbody></table>						年度	目標 (%)	実績 (%)	R4	70.0	100.0	R5	70.0	100.0	R6	75.0		R7	75.0		R8
年度	目標 (%)	実績 (%)																				
R4	70.0	100.0																				
R5	70.0	100.0																				
R6	75.0																					
R7	75.0																					
R8	80.0																					
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8	※1：デジタルネイティブ 子どもの頃からインターネットやPC等のある環境で育ち、デジタルに対する抵抗感が少ない世代のこと。 ※2：グローバリゼーション 政治・経済・文化等、諸領域の仕組みが世界的に拡大していく様子のこと。																
	・規模拡大 ・DXに基づいた実践的活動について、より具体的な提示が必要	・規模拡大 ・個々の業務へ反映できるよう実践的な手法の提示が必要																				
方針	システムを担当する情報政策課などと連携し、業務へ反映可能な方法を提示する。																					

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価	
	基本項目	(2)	創意工夫			担当部		企画政策部
	取組	②	メディアミックス			担当課		企画調整課

取組概要	現行の広報紙、ホームページ、Facebook、FMきたかた等による市政情報の発信に加え、利用者層の厚いSNSの活用を追加検討し、情報発信力を強化する。																						
現状	市民の知る権利の確保や開かれた市政の実現にあたり、情報を必要とする市民にとって利便性の高い公式ホームページの運用や、SNS等、若者にフォーカスした広報媒体の選択やコンテンツ制作が必要である。																						
グラフ	指標	ホームページ・SNS 総合PV数			単位	千PV	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>ホームページ・SNS 総合PV数 (千PV)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>2,032</td><td>2,385</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,063</td><td>1,917</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,094</td><td>2,094</td></tr><tr><td>R7</td><td>2,125</td><td>2,125</td></tr><tr><td>R8</td><td>2,156</td><td>2,156</td></tr></tbody></table>							年度	目標	実績	R4	2,032	2,385	R5	2,063	1,917	R6	2,094	2,094	R7	2,125	2,125	R8
年度	目標	実績																					
R4	2,032	2,385																					
R5	2,063	1,917																					
R6	2,094	2,094																					
R7	2,125	2,125																					
R8	2,156	2,156																					
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8																		
	・利用率の高いSNSによる効果的な情報発信が必要 ・ホームページの閲覧頻度が低い	・ホームページ及びSNSの閲覧が減少 ・発信内容の改善が必要																					
方針	・定期的な情報発信及び利用者層などの特長を踏まえ、SNSなど広報媒体を拡充 ・発信内容の改善																						

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(2)	創意工夫			担当部	市民部	A
取組		③	エネルギーの地産地消			担当課	市民生活課	

取組概要	市有施設における省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入等によって、電気や燃料の使用を抑制し、市の事務事業に伴って排出する、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量削減を図り、脱炭素社会の実現に寄与する。																						
現状	喜多方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げる喜多方市カーボンニュートラル宣言と同様の目標達成に向け、喜多方市環境マネジメントシステムの推進体制のもと、職員各自が消灯の徹底など、日常的に排出量削減に取り組むほかに、照明のLED化、省エネ設備への切替、公用車の次世代自動車への転換、太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達等の取組を、全庁的に推進する。																						
グラフ	指標	市有施設・公用車等からの二酸化炭素排出量			単位	t-CO2/年	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>市有施設・公用車等からの二酸化炭素排出量 (t-CO2/年)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>8,497</td><td>8,410</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,204</td><td>7,811</td></tr><tr><td>R6</td><td>7,997</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>7,790</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>7,352</td><td></td></tr></tbody></table>							年度	目標	実績	R4	8,497	8,410	R5	8,204	7,811	R6	7,997		R7	7,790		R8
年度	目標	実績																					
R4	8,497	8,410																					
R5	8,204	7,811																					
R6	7,997																						
R7	7,790																						
R8	7,352																						
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8	・省エネ設備導入や再生可能エネルギー設備の導入等で初期投資コストがかかるが、二酸化炭素排出量削減に加え、長期的には電気や燃料の使用量の削減によるコスト縮減が期待できる。																	
	・ガス、軽油、灯油については前年よりCO2排出を削減できたが、総排出量は達成することができなかった。	電気使用量が6.1%削減し、また、使用電力の約3%をCO2排出係数の低い地元小売事業者から購入するよう変更したことで、総排出量を大幅に削減することができた。																					
方針	・地元電気小売事業者からの再エネ比率の高い電力調達によるエネルギーの地産地消推進 ・市有施設における計画的なLED化推進、省エネ設備への切替、太陽光発電等再生可能エネルギー設備の導入 ・環境マネジメントシステムによるCO2排出傾向の分析機能強化、脱炭素社会に係る内部啓発（SDGs、DXとの関連性など）																						

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組			方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(3)	財産管理			担当部	総務部	C
取組		①	補助金等の適正化			担当課	財政課	

取組概要	平成30年10月に策定した「喜多方市補助金等の適正化に関する指針」に基づき、補助金の現状、効果や問題点等を整理し、必要性・妥当性・有効性・公平性・終期等の多面的な観点から、交付団体や市民生活への影響に十分配慮しながら見直しを行う。						
現状	補助金等（補助金、助成金及び交付金）は、市が公益上の必要性を認めた場合に、市民や団体が実施する活動等に対する財政支援であり、市が行う施策を効果的に推進する上で重要な役割を果たしている一方で、既得権化し、その交付が長期化かつ固定化しやすい傾向にあることから、補助の目的、効果及び内容等を再検証し、補助金等の見直しを行う必要がある。						
グラフ	指標	補助費等の総額			単位	千円	用語の説明・特記事項
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8		
	・コロナ対策補正予算等により目標水準より上回っている ・成果検証の困難性	・物価高騰対策補正予算等により目標水準より上回っている ・決算前時点の成果検証の困難性					
方針	・補助金等に係る制度適正評価と事務事業評価の連動による成果検証、及び補助構造の見直し ・補助金の目的や性質に応じた分類・整理 ・市の基本計画と連動した補助等制度の見直し、終期の設定						

大綱		2	行財政健全化のための計画・取組		方式	フォアキャスト	進捗評価
基本項目		(3)	財産管理		担当部	企画政策部	B
取組		②	ふるさと納税の推進		担当課	企画調整課	

取組概要	ニーズ分析を前提としたマーケティング戦略により、使途メニューやプロモーション内容を充実させ、寄附金の増大を図る。																						
現状	持続可能なまちづくりの推進や新たな資金源の確保、誘客促進、関係人口の創出拡大、地場産業の振興、地域活性化のため、ふるさと納税制度の戦略的な運用が求められている。																						
グラフ	指標	寄附金収入額			単位	千円	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>寄附金収入額 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>129,000</td><td>79,659</td></tr><tr><td>R5</td><td>141,000</td><td>115,515</td></tr><tr><td>R6</td><td>169,000</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>185,000</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>200,000</td><td></td></tr></tbody></table>							年度	目標	実績	R4	129,000	79,659	R5	141,000	115,515	R6	169,000		R7	185,000		R8
年度	目標	実績																					
R4	129,000	79,659																					
R5	141,000	115,515																					
R6	169,000																						
R7	185,000																						
R8	200,000																						
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8																		
	・ 広告に対するユーザーの反応を、寄附やファンの獲得に具体的に結び付けていくこと。	リピーターの確保や情報発信強化による新規寄附者の獲得が課題。																					
方針	・ サイトレイアウト（掲載写真等）の見直し ・ 情報発信の強化 ・ リピーターの確保																						

大綱	2	行財政健全化のための計画・取組				方式	フォアキャスト	進捗評価	
	基本項目	(3)	財産管理				担当部	総務部	A
	取組	③	公共施設マネジメント				担当課	財政課	

取組概要	公共施設の長寿命化とコスト・総量の最適化に取り組み、必要なサービスの水準を確保しつつ、維持負担の軽減を図る。																						
現状	将来の人口減少等を見据え、公共施設の維持管理・更新に見込まれるコスト等を総合的に勘案し、保有量の最適化を進めることで、市民の将来負担を可能な限り軽減していくため、中長期的な改修や維持管理等の各種計画・施設等の統廃合及び取壊しの協議・検討を行う体制の構築などの整備が必要である。																						
グラフ	指標	総延床面積			単位	m ²	用語の説明・特記事項																
	<table><caption>総延床面積の推移 (単位: m²)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>298,400</td><td>305,748</td></tr><tr><td>R5</td><td>294,800</td><td>305,938</td></tr><tr><td>R6</td><td>291,200</td><td></td></tr><tr><td>R7</td><td>287,600</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>284,000</td><td></td></tr></tbody></table>					年度		目標	実績	R4	298,400	305,748	R5	294,800	305,938	R6	291,200		R7	287,600		R8	284,000
年度	目標	実績																					
R4	298,400	305,748																					
R5	294,800	305,938																					
R6	291,200																						
R7	287,600																						
R8	284,000																						
分析・課題	R4	R5	R6	R7	R8	○令和3年度末の公共施設の総延床面積は302,000m ² である。 ○喜多方市公共施設等総合管理計画において、総延床面積を計画終期（令和28年度）までに212,000m ² とする目標へ向けて、毎年度平均3,600m ² を削減していく必要がある。																	
	・施設の削減と併せて、運営面、運用面の見直しにより経費節減を実行していく必要がある。	・施設削減に向けた売却等処分や取壊しによる総延床面積削減を計画しているが財政状況に応じた取壊し等の課題がある。																					
方針	・引き続き、施設の削減と併せて、運営面、運用面の見直しによりコストパフォーマンスを改善していく必要がある。 ・「公共施設最適化管理表」を取りまとめ、施設実態を正確に把握、分析するとともに各施設の必要性について検討する。																						